

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 征志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	2,252,374	2,143,760	2,385,788	2,791,750	2,914,410
経常利益 (千円)	209,107	262,634	310,845	395,955	336,352
当期純利益 (千円)	200,571	163,027	172,250	312,516	221,753
包括利益 (千円)	254,681	190,679	176,339	413,482	341,729
純資産額 (千円)	1,216,456	1,407,049	1,583,243	1,941,836	2,242,352
総資産額 (千円)	3,375,431	3,424,195	3,484,374	3,830,186	4,098,256
1株当たり純資産額 (円)	78.58	91.73	103.65	128.52	148.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.69	11.95	12.63	22.91	16.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	36.6	40.6	45.8	49.5
自己資本利益率 (%)	20.8	14.0	12.9	19.7	11.7
株価収益率 (倍)	4.7	8.7	9.7	5.9	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,462	189,987	193,911	228,980	338,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,189	29,907	134,496	25,054	9,659
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,868	180,572	116,367	150,074	138,909
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	451,697	431,205	374,253	478,213	668,510
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	173 ()	188 (0)	219 (1)	255 (2)	271 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,097,750	1,134,965	1,304,520	1,489,624	952,891
経常利益 (千円)	65,730	115,697	123,355	223,682	96,044
当期純利益 (千円)	43,224	79,217	66,249	212,306	60,330
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400
純資産額 (千円)	820,478	908,792	970,730	1,175,522	1,151,242
総資産額 (千円)	2,465,027	2,487,873	2,552,435	2,679,101	2,485,857
1株当たり純資産額 (円)	59.65	66.08	70.59	85.50	83.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.14	5.76	4.82	15.44	4.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	36.5	38.0	43.9	46.3
自己資本利益率 (%)	5.4	9.2	7.1	19.8	5.2
株価収益率 (倍)	21.97	18.1	25.5	8.8	45.1
配当性向 (%)			62.3	19.4	68.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	40 ()	48 (0)	67 (0)	81 (1)	93 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年 6月	東京都大田区に信陽工業(有)を創業、金属プレス加工業を開始。
昭和25年 4月	宝工業(株)に商号変更、改組。
昭和31年 2月	サーミスタ温度計の製品化に成功。
昭和35年11月	大阪市北区に大阪営業所を開設。
昭和37年 4月	サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
昭和38年 2月	東京店頭登録株式公開。
昭和38年12月	横浜市緑区に本社・工場を移転。
昭和40年 2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和46年 3月	サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
昭和50年10月	東京都渋谷区に東京営業所を移転。
昭和52年 5月	愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
昭和54年10月	札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設。
昭和55年10月	名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
昭和56年 2月	サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
昭和62年 5月	広島市南区に広島営業所を開設。
昭和62年 7月	扶桑電機(株)を吸収合併。
平成元年 4月	ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
平成 2年 1月	羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
平成 2年10月	子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現テクノ・トロン(株))を岩手県一関市に設立。
平成 3年 3月	東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
平成 5年 1月	本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
平成 8年 9月	横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
平成 9年 6月	佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
平成 9年 7月	本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
平成10年 5月	川和工場を横浜市都筑区に新設。
平成15年 3月	東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携。
平成15年 7月	鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
平成15年 7月	子会社(株)タカラ・サーミスタ(現 テクノ・トロン(株))の本店を横浜市港北区に移転。
平成15年 8月	事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。
平成15年 9月	東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。
平成16年12月	店頭登録市場からジャスダック証券取引所への転換により、ジャスダック証券取引所に上場となる。
平成18年 7月	温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタ(現 テクノ・トロン(株))に譲渡。
平成18年 9月	東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転。
平成19年 1月	本社機能を東京都台東区に移転。
平成19年 7月	本店を東京都台東区に移転。
平成19年 9月	事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立。

平成19年9月	ソフトウェア関連事業開始。
平成20年1月	旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工。
平成22年1月	本社機能を東京都中央区に移転。
平成22年4月	ウインテック㈱(東京都中央区)を子会社とする。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
平成22年6月	本店を東京都中央区に移転。
平成22年7月	子会社㈱タカラ・サーミスタ(現 テクノ・トロン㈱)、温度計測事業を立山科学工業㈱に事業譲渡。
平成22年9月	減資を行い、新資本金を1億円とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年4月	子会社㈱タカラ・サーミスタの商号をテクノ・トロン㈱に変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年4月	事務機器事業を会社分割(吸収分割)により、子会社ニッポー㈱が承継、事務機器の製造・販売をニッポー㈱に一体化。
平成27年4月	ウインテック㈱を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインタック(株)、テクノ・トロン(株)、ニッポー(株)及び親会社であるTCSホールディングス(株)にて構成されており、システム事業、事務機器事業及び不動産事業を行っています。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

システム事業 当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインタック(株)及びテクノ・トロン(株)が、業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っています。なお、当社は、平成27年4月1日を効力発生日とし、ウインタック(株)を吸収合併しています。

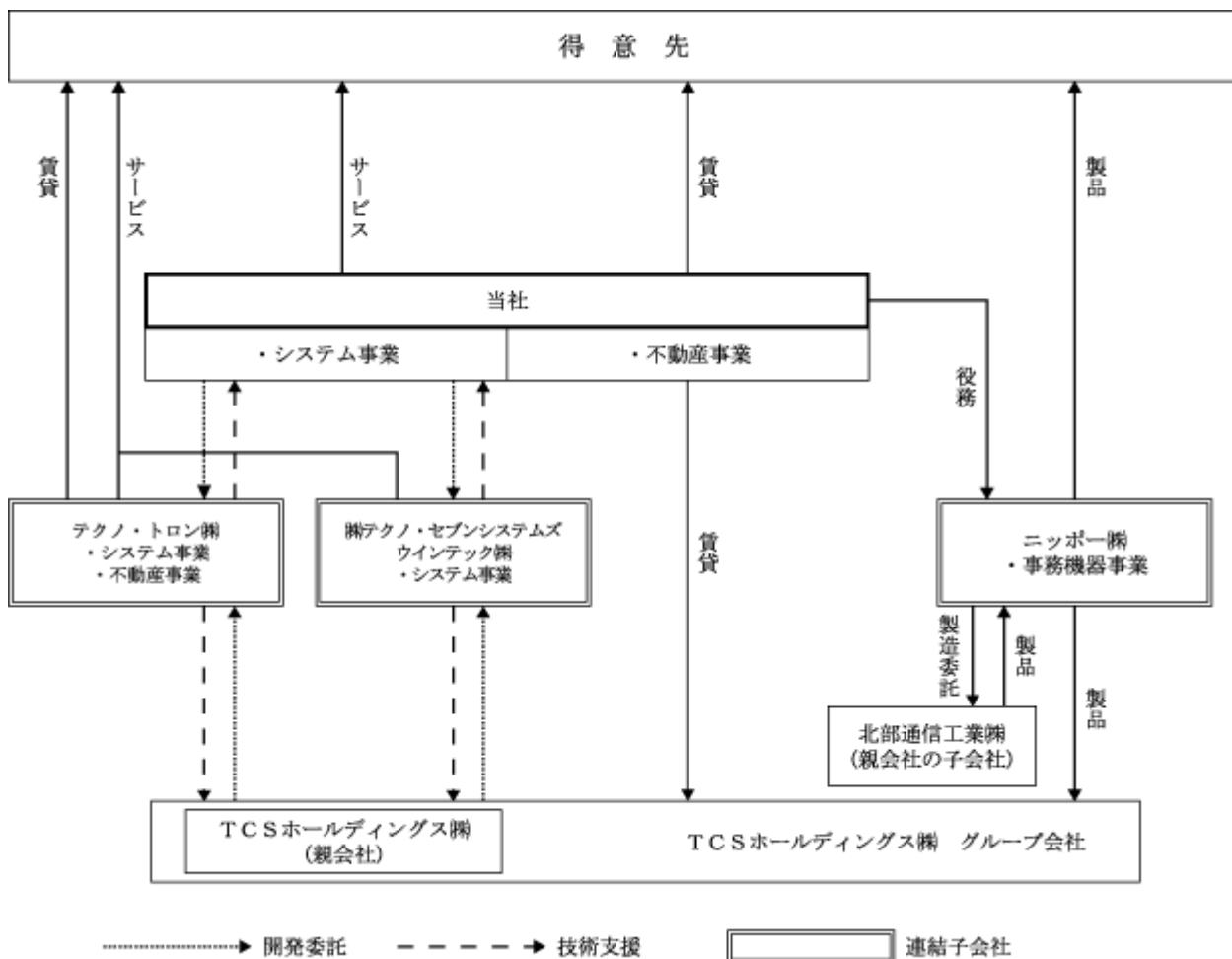
事務機器事業 事務機器事業は、平成26年4月1日を効力発生日とする会社分割(吸収分割)を行い、ニッポー(株)が、当社より承継しています。これにより事務機器事業の内容は、第1四半期連結累計期間より以下のとおり変更となっています。

主要な製品はタイムレコーダー、チェックライタ、3Dプリンタ、自動紙折り機及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等です。

これらの製品を連結子会社のニッポー(株)が開発・製造・販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業(株)にも製造委託を行っています。また、ニッポー(株)において他社製品の製造受託も行っています。

不動産事業 当社及び連結子会社のテクノ・トロン(株)が、マンション等の賃貸を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社テクノ・セブンシステムズ (注) 4. 5、6	東京都中央区	90,095	システム事業	70.0		当社に管理業務を委託しております。 ソフトウェア開発請負 役員の兼任 2名 資金の借入
ニッポー(株) (注) 4. 5、6、8	東京都中央区	100,000	事務機器事業	100.0		当社に管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名
ウインテック(株) (注) 4. 5、6、7	東京都中央区	70,000	システム事業	100.0		当社に管理業務を委託しております。 ソフトウェア開発請負 役員の兼任 3名 資金の借入
テクノ・トロン(株) (注) 4、5	東京都中央区	70,000	システム事業 不動産事業	75.0		当社に管理業務を委託しております。 ソフトウェア開発請負 役員の兼任 1名
(親会社) TCSホールディングス(株) (注) 4	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理		39.3 (9.8) [18.0]	役員の兼任 1名 資金の借入

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(親会社を除く)
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の内数であります。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
5 特定子会社であります。
6 株式会社テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)及びウインテック(株)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社テクノ・セブンシステムズ	ニッポー(株)	ウインテック(株)
売上高 (千円)	553,476	949,965	503,893
経常利益 (千円)	46,365	86,094	85,726
当期純利益 (千円)	33,098	60,845	60,042
純資産額 (千円)	457,523	403,996	272,420
総資産額 (千円)	561,078	609,529	369,238

- 7 当社は、平成27年4月1日を効力発生日とし、ウインテック(株)を吸収合併しています。
8 ニッポー(株)は、平成26年4月1日を効力発生日とし、事務機器事業を当社から会社分割(吸収分割)により承継しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	235(1)
事務機器事業	25(3)
不動産事業	0(0)
全社(共通)	11(0)
合計	271(4)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
- 5 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
93(0)	37.0	6.3	4,157

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	85(0)
不動産事業	0
全社(共通)	8
合計	93(0)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 事務機器事業については、平成26年4月1日の事業分割により承継会社である連結子会社のニッポー(株)が行っております。
- 6 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
- 7 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。
- 8 前事業年度に比べ12名増加しております。主な理由は、システム事業において採用人数が増加したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、連結子会社ニッポー(株)に労働組合があり、「JAM神奈川ニッポー労働組合」と称しています。会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、労使協調のもとに諸問題の解決にあたっています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、企業収益は、円安の進行により輸出企業の業績が改善し、消費も消費税増税後の落ち込みから持ち直す動きがみられるなど、緩やかな景気回復が続きました。これを受け、株式市場も、日経平均株価が、3月に19,000円台を回復し先行きに対する明るさも増してきました。また、雇用環境も失業率が低位で推移しており、賃金の改善傾向が続いています。一方、海外経済は、米国経済の景気拡大が続いており、金融緩和政策からの脱却も視野に入ってきました。しかし、中国経済の減速や、原油価格の低下による資源新興国の財政悪化懸念、長引く欧州経済の不調、中東情勢など、国際情勢を巡る不安定要因が増しており、これらの動向が日本を含めた世界経済への不透明感を高めています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、システム事業の拡大が寄与し、当連結会計年度の連結売上高は2,914百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、利益面につきましては、システム事業でエンジニアの稼働率が高水準に推移したものの、事務機器事業における新製品の開発・販売に伴う要員強化や費用負担増があったため、連結営業利益は350百万円（前年同期比15.5%減）、連結経常利益は336百万円（前年同期比15.1%減）、連結当期純利益は221百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

<システム事業>

システム事業につきましては、企業業績の回復や設備投資の持ち直しに伴い、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えました。さらに営業活動強化により新規受注が拡大したこと、エンジニアの採用を積極的に進めたことから、システム事業の連結売上高は、1,830百万円（前年同期比5.7%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は213百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

<事務機器事業>

事務機器事業につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、主力製品の販売額が伸び悩んだものの、OEM製品等の販売力強化や製造受託が拡大したこと等により、事務機器事業の連結売上高は、949百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は90百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりました。不動産事業の連結売上高は、134百万円（前年同期比1.1%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は40百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、当連結会計年度末には、668百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は338百万円（前連結会計年度比48.0%増）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益349百万円、減価償却費46百万円、売上債権の減少100百万円、退職給付に係る負債の増加39百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額137百万円、仕入債務の減少57百万円、たな卸資産の増加31百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9百万円（前連結会計年度は、25百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入35百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円、投資有価証券の取得による支出17百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は138百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額40百万円、長期借入金の返済による支出77百万円、社債の償還による支出20百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事務機器事業につきましては主に北部通信工業㈱に製造委託を行っており、一部生産実績については以下のとおりです。システム事業につきましては技術支援によるものであるため、生産実績において特記すべき事項はありません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
事務機器事業	34,459	
合計	34,459	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示してあります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の生産は当連結会計年度より開始しました。

(2) 受注実績

事務機器事業につきましては主に受注見込みに基づく生産計画により北部通信工業㈱に製造委託を行っており、一部受注実績については以下のとおりです。システム事業につきましては技術支援によるものであるため、受注実績において特記すべき事項はありません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
事務機器事業	15,640		5,027	
合計	15,640		5,027	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示してあります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の受注は当連結会計年度より開始しました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	1,830,221	5.7
事務機器事業	949,965	2.3
不動産事業	134,222	1.1
合計	2,914,410	4.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コムシス㈱	317,453	11.4	373,174	12.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) システム事業では、顧客企業の厳しい事業環境を反映し、要求される技術が絶えず変化する中、受注価格も下落圧力を受けやすくなっています。当社グループでは、グループ各社の事業領域を明確にし、グループ全体で顧客のニーズにワン・ストップで対応できる体制の構築を目指しています。各社が得意とする事業領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団を育成し、高付加価値の技術を提供してまいります。そのためには、優秀な人材の確保が不可欠であり、新卒採用、中途採用ともに積極的な採用活動を行っています。また、営業力の強化についても、グループ各社がきめ細かく連携し、顧客の要望に応えるだけでなく、さらに深化した提案を行うことで、新規顧客の開拓や既存顧客との取引も強化し、顧客企業の信頼に応えてまいります。

(2) 事務機器事業では、変化する顧客のニーズや顧客の声に応じた新たな商品の開発、提供を迅速に行う商品戦略が重要となっています。このための開発体制を構築・強化し、3Dプリンタ等の新分野にも積極的に取り組んでいます。さらに当社グループの強みを生かし、システム事業との連携により、ユーザーにとって使い易い、魅力ある製品の開発を目指すことで、差別化を図ってまいります。また、営業施策の面でも、新商品の提供を通じて、新たな「ニッポー」ブランドを再構築し、取引基盤の裾野を広げてまいります。

(3) 当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献することを企業理念としています。システム事業と事務機器事業とのシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 市場及び経済状況等の動向について

事務機器事業を取り巻く環境は、時間管理の分野で、従来型のタイムレコーダーからICカード等を利用したシステムへのニーズが広がっています。また、ファクタリングサービス等の普及は、手形・小切手・領収証の発行の減少をもたらし、チェックライタ市場へも影響を及ぼしています。一方、システム事業は、顧客が競争力を高め、新商品開発の強化を図るため、継続的にIT分野へ投資を行うことが見込まれています。しかし、このような市場の状況もグローバル化が進展する中で、国内外の経済・政治状況、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(2) 競合等について

事務機器事業の主力製品分野では、競合メーカーとの競争が激化してきています。当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識していますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループの製品が価格低下圧力を受けた場合、国内外からの新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

事務機器事業では、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品に対するお客様からの要望に対応するため、製品開発を進めています。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっています。さらに、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

事務機器事業では、品質には十分留意し各種製品の製造を行っていますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入していますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の製造について

事務機器事業の主力製品であるタイムレコーダー等は、親会社TCSホールディングス㈱の子会社である北部通信工業㈱に製造委託を行っています。したがって、半導体市況や自然災害等を要因とする調達部材の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。この場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の貸倒れについて

当社グループでは、取引先への貸倒れリスクを最小限に抑えるために、与信管理については留意の上、取引推進に努めていますが、重大な貸倒れが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムの受託開発について

システム事業の受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が高む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となる可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。またシステム事業では、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期していますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定取引先への依存について

当社グループのシステム事業は、TCSホールディングス・グループ各社を主要顧客としています。当社グループでは、新規顧客開拓・受注拡大を図り、依存度の軽減に努めていますが、同社グループの経営戦略等に変化が生じ、同社グループとの取引関係及び受注内容に著しい変更を生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保と育成を重要課題と捉え、採用活動を行っています。事業の拡大に見合った人員の確保・育成が出来ない場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産事業における固定資産の減損について

当社グループの減損会計については、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。今後の経済環境の変化、不動産市況の悪化等により所有不動産に対して減損処理が必要になった場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社ウインテック㈱との合併契約

当社は、平成27年1月28日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、ウインテック㈱を吸収合併することを決議し、平成27年1月28日に本合併契約書を締結しました。詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、連結子会社のニッポー㈱が、事務機器事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する製品開発や「NIPPO」製品のユーザーの要望に応える研究開発活動を行っています。

当連結会計年度におきましては、長年にわたり「時間の管理」「人の管理」において高いノウハウを蓄積した主力製品であるタイムレコーダーやチェックライタの新製品開発、システム事業と連携したPC連動の勤怠管理システムの研究、開発、及び新たな製品分野として立ち上げた3Dプリンタの研究を進めています。当連結会計年度におきましては、3Dプリンタの開発を進め販売開始しました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は15,344千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ(当社及び連結会社)の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて148百万円増加し、1,363百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。これは、主として現金及び預金が190百万円、商品及び製品が15百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が100百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、2,734百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。これは、主として投資有価証券が140百万円増加したことによりです。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、419百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が57百万円、短期借入金が21百万円減少したことによりです。固定負債は、前連結会計年度末に比べてほぼ変わらず、1,436百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が33百万円、退職給付に係る負債が30百万円増加する一方、長期借入金が56百万円、社債が10百万円が減少したことによりです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて300百万円増加し、2,242百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。これは、主として利益剰余金が180百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループの連結売上高は前連結会計年度に比べ122百万円増の2,914百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ142百万円増の2,144百万円（前連結会計年度比7.1%増）、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ44百万円増の419百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。この結果、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ64百万円減の350百万円（前連結会計年度比15.5%減）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息及び配当金の増加などにより前連結会計年度に比べ2百万円増の6百万円（前連結会計年度比88.8%増）、営業外費用は、支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ1百万円減少し20百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。以上の結果、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ59百万円減の336百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は13百万円となりました。内訳は、投資有価証券売却益13百万円です。特別損失は、0百万円となりました。以上の結果、連結税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ96百万円減の349百万円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しています。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、システム事業、事務機器事業をメインに、不動産事業を加え、3事業に経営資源を集中し事業の拡大に努めています。当社グループの経営戦略は、以下のとおりです。

システム事業

- ・営業力の強化による新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕
- ・顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保
- ・事務機器部門との共同による新たな顧客層をターゲットとするシステム商材の開発、販売

事務機器事業

- ・自社製品の開発力強化、原価コストの削減
- ・新製品の投入による既存顧客への提案力強化と新規ルートの開拓
- ・商品ラインナップの拡充と新たな主力商品の育成

不動産事業

- ・高稼働率の維持による安定収益基盤の構築
- ・当社グループで保有している旧工場の有効活用

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展のスピードには目覚ましいものがあり、今後も当社の主要分野において、更なる競争激化とそれに対処する自己革新が求められています。当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に安定的に収益を生み出せる企業体質への転換を図り、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを目指し経営を行っています。

具体的な方針として、下記3項目を掲げ当社グループ一丸となって、その実現に邁進していきたいと考えています。

市場や顧客ニーズにマッチした商品・技術・サービスの提供による競争力の強化
積極的な採用による人材の確保と新商品の導入による売上の拡大
徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は32百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

(1) システム事業

当連結会計年度の設備投資については、重要な投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 事務機器事業

当連結会計年度の設備投資については、主に3Dプリンタ、新型タイムレコーダー及び新型チェックライターの開発によるものであり、設備投資総額は31百万円です。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資については、主に佐江戸工場の電気設備工事によるものであり、設備投資は1百万円です。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度は、重要な設備投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京支店 (東京都中央区) システム事業部	全社 システム 事業	事務業務 販売業務				80	80	10
佐江戸工場 (神奈川県横浜市 都筑区)	不動産	賃貸不動産 等	27,237	0	282,504 (991)		309,742	0
ポルトパルティーレ横 浜 (神奈川県横浜市西区)	不動産	賃貸不動産 等	387,551		871,321 (587)	4,873	1,263,746	0
リヴィエール横浜・鴨 居 (神奈川県横浜市緑区)	不動産	賃貸不動産 等	153,181		6,246 (352)		141,427	0

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、水道施設利用権の合計であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テクノ・ト ロン(株)	工場 (岩手県 一関市)	不動産	賃貸不動産 等			109,078 (13,206)		109,078	0
	川崎マン ション (神奈川県 川崎市川崎 区)	不動産	賃貸不動産 等	83,177		39,000 (140)		122,177	0
	蒔田マン ション (神奈川県 横浜市南 区)	不動産	賃貸不動産 等	89,002		88,342 (528)	70	177,415	0
ニッポー(株)	本社 (東京都中 央区)	事務機器 事業	事務業務 販売業務				1,812	1,812	9
	開発セン ター (東京都台 東区)	事務機器 事業	開発	64	0		19,285	19,350	6
	東和工場 (福島県二 本松市)	事務機器 事業	製造		2		10,745	10,748	1

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	13,772,400	13,772,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月15日		13,772,400	1,041,620	100,000	821,176	25,000

(注) 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年9月15日付で資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の補填を行っております。

なお、資本金の減資割合は91.24%で、資本準備金の減資割合は97.05%であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	19	41	5	2	1,305	1,374	
所有株式数(単元)		173	477	7,840	26	12	5,211	13,739	33,400
所有株式数の割合(%)		1.26	3.47	57.06	0.19	0.09	37.93	100.00	

(注) 1 当社所有の自己株式は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に531株含まれています。

2 平成27年3月31日現在、証券保管振替機構名義の失念株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	29.08
豊栄実業(株)	東京都杉並区荻窪5丁目29-11	532	3.86
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	511	3.71
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	453	3.29
テクノ・セブン役員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	283	2.06
梅田久夫	京都府京丹後市	249	1.81
ハイテクシステム(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	237	1.72
エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	235	1.71
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	232	1.68
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	199	1.44
計		6,936	50.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,605,000	13,605	
単元未満株式	普通株式 33,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,605	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式531株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町4 丁目8-14	24,000		24,000	0.17
(相互保有株式) ウインテック株)	東京都中央区日本橋本町4 丁目8-14	110,000		110,000	0.80
計		134,000		134,000	0.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第11号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,473	295
当期間における取得自己株式	110,350	12,401

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年4月1日を効力発生日として吸収合併したウインテック㈱が保有していた当社株式110,000株を含み、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	24,531		134,881	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年4月1日を効力発生日として吸収合併したウインテック㈱が保有していた当社株式110,000株を含み、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐える企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社では、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを目指し経営を行っており、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、事業構造の転換を進めてまいりました。その結果、業績に応じた配当を継続的に実施できる見込みとなったため、財務基盤・内部留保も勘案し、前連結会計年度と同様、当連結会計年度も平成27年6月開催の定時株主総会の決議を経て1株当たり3円の配当を継続します。今後も、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当と増配の実現を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	41,243	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	102	124	123	161	387
最低(円)	31	54	72	101	120

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	229	212	212	243	219	224
最低(円)	179	186	176	181	185	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和46年3月 同49年9月 平成13年3月 同13年6月 同15年6月 同15年6月 同17年10月 同19年4月 同22年6月 同23年6月 同25年6月 同25年6月 同26年6月	東京コンピュータサービス(株)(現TCSホールディングス(株))創立 同社代表取締役社長(現任) システムウエア(株)(現テクノ・セブンシステムズ)代表取締役社長 武藤工業(株)(現MUTOHホールディングス(株))取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任) アンドール(株)取締役会長(現任) 持株会社化により、東京コンピュータサービス(株)を新設、同社代表取締役社長(現任) 持株会社化により、武藤工業(株)を新設、同社取締役会長(現任) (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役会長(現任) (株)セコニック(現(株)セコニックホールディングス)取締役会長(現任) 日本コンペヤ(株)取締役会長(現任) (株)アイレックス取締役会長(現任) 明治機械(株)取締役会長(現任)	(注)3	139,964
代表取締役社長		齊藤 征 志	昭和34年10月31日生	昭和59年4月 平成2年4月 同10年7月 同10年12月 同19年6月 同23年6月 同24年1月 同24年6月 同25年6月	東京コンピュータサービス(株)入社 コムシス(株)入社 Total Computing Solutions of America, Inc 副社長(現任) コムシス(株)取締役(現任) デジタルビジョンソリューション(株)取締役(現任) アンドール(株)取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現任) テクノ・トロン(株)代表取締役社長(現任) ニッポー(株)代表取締役社長	(注)3	5,137
取締役		香西 卓	昭和28年10月1日生	昭和54年4月 平成12年4月 同12年10月 同15年4月 同19年4月 同23年6月 同27年6月	松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 同社 AVC社放送システム事業部 技術部 参事 同社 AVC社システム事業グループ 事業企画部長 同社 PAVC社CATV Sビジネスユニット長 同社 PAVC社CATV ビジネスユニット長(理事) (株)アクトピラ 代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		東 由 久	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)入行 平成15年4月 新生インベストメント・マネジメント㈱取締役 同16年7月 同社代表取締役 同18年6月 クレディ・スイス証券㈱金融商品営業部ディレクター 同21年9月 ㈱アイレックス管理部長 同21年10月 T C Sホールディングス㈱経営企画部長 同22年6月 当社取締役(現任) 同24年6月 ニッポー㈱取締役 同27年6月 ニッポー㈱監査役(現任)	(注) 3	1,262
取締役		高 山 正 大	昭和55年7月30日生	平成15年6月 ウインテック㈱取締役(現任) 同15年7月 ㈱テクノ・セブンシステムズ取締役 同19年6月 当社取締役(現任) 同20年9月 インターネットウェア㈱代表取締役社長(現任) 同22年6月 ㈱テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長(現任) 同23年6月 武藤工業㈱取締役(現任) 同23年6月 東京コンピュータサービス㈱取締役(現任) 同26年6月 日本コンベヤ㈱取締役(現任)	(注) 3、5	164,963
取締役 (監査等委員)		飯 田 高 弘	昭和33年11月21日生	昭和57年4月 ㈱マルエツ入社 平成元年11月 三協化学㈱(現 富士フィルムファインケミカルズ㈱)入社 同20年3月 東京コンピュータサービス㈱入社 同22年6月 経営統括本部経理部経理課課長 同27年6月 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 4	1,662
取締役 (監査等委員)		阿 部 利 彦	昭和33年9月9日生	昭和57年4月 武藤工業㈱入社 平成10年12月 同社 財務部部長 同12年12月 ㈱ムトーエンタープライズ監査役(現任) 同15年5月 武藤工業㈱経営企画部長 同17年7月 武藤工業㈱管理本部副本部長 同19年4月 M U T O Hホールディングス㈱経営管理部担当部長(現任) 同20年6月 武藤工業㈱取締役経営企画部長(現任) 同22年6月 ㈱アイレックス監査役 同22年6月 当社監査役 同27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)		白 取 聡 哉	昭和34年9月9日生	昭和58年4月 新日本証券㈱(現みずほ証券㈱)入社 平成8年2月 同社企業部課長 同12年2月 ㈱エムイーエス(現㈱MAS)設立代表取締役専務 同19年2月 ㈱パーテックスリンク(現㈱ストライダーズ)取締役 同19年5月 ㈱MAS代表取締役(現任) 同25年6月 アンドール㈱監査役 同25年6月 当社監査役 同27年6月 アンドール㈱取締役(現任) 同27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
計						312,988

- (注) 1 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役飯田高弘、阿部利彦、白取聡哉は、社外取締役であります。
- 3 取締役高山允伯、齊藤征志、香西卓、東由久、高山正大の任期は、平成27年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役飯田高弘、阿部利彦、白取聡哉の任期は、平成27年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役高山正大は取締役会長高山允伯の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月25日開催の第69期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会及び監査等委員会を設置しました。

当社が監査等委員会設置会社に移行した理由は、上場企業としての企業価値を高めるためには、企業倫理の重要性と経営の透明性及び健全性が最重要課題であることを認識し、取締役会、監査等委員会などによる監督機能及び経営監視体制を強化し、コーポレート・ガバナンスの実効性の一層の確保を図るとともに、積極的な情報開示等を行い、全てのステークホルダーにとって公正で透明性の高い経営を実現するためです。

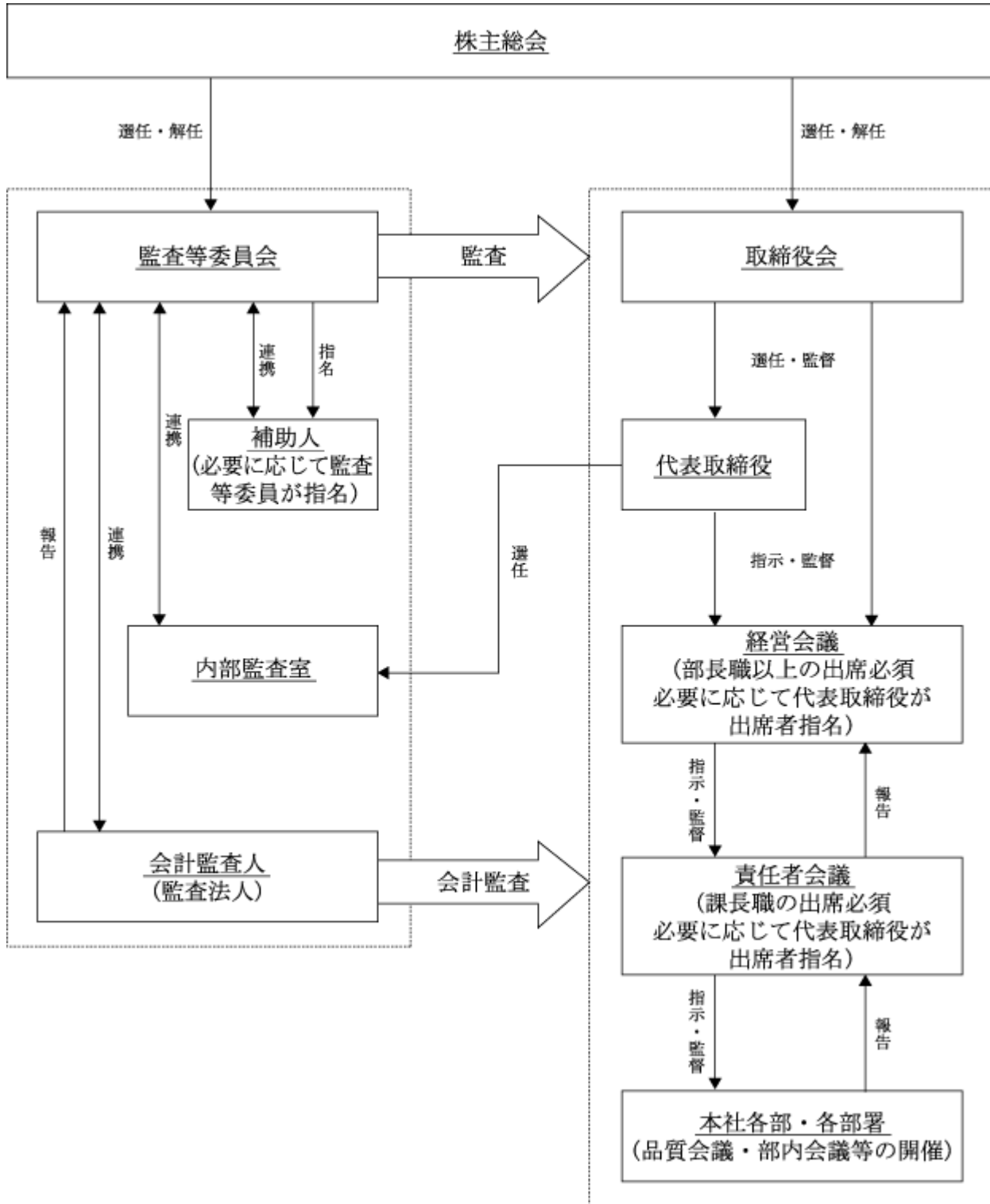
当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めています。

また、取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、株主総会において選任し、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

当社の取締役会は取締役8名、うち、監査等委員以外の取締役5名及び監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役3名）（有価証券報告書提出日現在）で構成されています。代表取締役社長を議長とし、毎月、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに業務執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっています。また、議題に応じて構成されたメンバー等にて毎週経営会議を開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努め、取締役会に反映させています。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）（有価証券報告書提出日現在）で構成されています。監査等委員の中から互選によって選定された委員長を議長とし、毎月定期的に監査等委員会を開催し取締役の職務の執行の監査及びその結果その他重要事項について議論しています。監査等委員である取締役は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに監査等委員以外の取締役からの報告を受けるなど監査等委員以外の取締役の業務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を行っております。また、社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の業務執行を監視できる体制となっています。

当社の機関及び内部統制システムは次のとおりです。



2. 内部統制システムの整備状況

「会社法の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 90 号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成 27 年法務省令第 6 号)が平成 27 年 5 月 1 日に施行されたため、当社は、平成27年5月27日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を一部改定することを決議しました。

当社及び当社の子会社(以下「グループ会社」という。)から成るテクノ・セブングループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という。)の整備に関し、「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定めています。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 企業行動についてのガイドラインとして、行動規範、倫理規範を明示した「テクノ・セブングループ行動指針」を定め、取締役及び社員はこれを遵守する。また、社内研修等により周知し、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。
- (b) コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図る。
- (c) 内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する社員からの通報・相談窓口とする。
- (d) 反社会的勢力の排除のため、情報をグループ内で共有し、対応に関する体制を整備する。
- (e) 当社及びグループ会社の取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督する。
- (f) 監査等委員会は、取締役社長直轄の内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行につき、法令、定款及び社内規程等の遵守状況を監査する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書(電磁的記録を含む)を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析並びに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定する。リスク管理規程等の適用範囲にはグループ会社も含め、グループ各社の相互の連携のもと、当社グループ全体のリスク管理を行う。
- (b) 新たに生じた損失の危険への対応については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定する。また、重要な損失の危険に対しては、当社がグループ会社に対し助言・指導し、適切な管理を行う。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 重要な業務執行その他当社グループに影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定する。
- (b) 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行の効率性を確保し、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備する。

ホ. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) コンプライアンス、リスク管理その他内部統制に必要な制度は、当社グループ全体を横断的に対象とするものとし、親会社とも協力しながら合理的な内部統制システムを構築する。
- (b) グループ各社間の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化する。
- (c) グループ会社は、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとする。
- (d) グループ会社は、経営の重要な事項に関しては、当社への事前承認または当社への報告を求めるものとする。

ヘ. 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人(補助使用人)に関する事項

監査等委員が必要とした場合、監査等委員の職務を補助する使用人を置くものとする。

ト. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

- (a) 補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令は、監査等委員が行う。
- (b) 補助使用人の報酬、人事考課及び人事異動については、監査等委員の意見を尊重し、その同意を要する。

チ．当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (a) 監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- (b) 取締役及び社員等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査等委員への報告義務を有するとともに、監査等委員会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査等委員に報告する。
- (c) 社員の監査等委員への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。

リ．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査等委員は、内部監査室と密接な情報交換および連携を図る。また、代表取締役と監査等委員会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制とする。
- (b) 監査等委員は必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担する。

3. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、グループ各社の取締役及び社員へ、コンプライアンス重視の意識の浸透を図るとともに、横断的なリスク管理体制を構築しています。子会社は、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告し、経営の重要な事項に関しては、当社への事前承認または当社への報告を求めています。また、重要な損失の危険に対しては、当社が子会社に対し助言・指導し、適切な管理を行う体制としています。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

取締役及び使用人は、法令・定款及び社内規程に定められた監査等委員会への報告事項のほか、取締役会に付議・報告する案件のうち、特に重要な事項は、事前に監査等委員会へ報告・説明し、意見交換を行っています。

監査等委員である取締役は、取締役会に出席するほか社内の各種会議にも積極的に出席し、当社及びグループ会社の業務の執行状況の報告を受け、また議論を通じて各業務の執行状況を監視しています。また、必要に応じて営業所・各部署の業務執行状況の確認も行っています。監査等委員である取締役は、コンプライアンス委員会にも出席し、定期的にコンプライアンス状況等の報告を受け、全社的なコンプライアンス体制の充実に努めています。

監査等委員会は、内部統制システムを活用しながら内部監査室及び会計監査人と連携し、適時意見交換等を行い、監査情報・問題点等を共有しながら、監査・監督の実効性を高めることとしています。代表取締役と監査等委員会との定期的な会議を開催し、監査上の重要課題等につき意見を交換し、相互認識を深めて改善に努めています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して監査を受けています。会計監査人は監査等委員会と必要な情報交換や意見交換を行い、連携して会計監査を実施しています。監査終了時には監査結果を監査等委員会に報告しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤明典氏、廣田剛樹氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名です。

なお、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者です。また、監査年数につきましては、7年を超えておりませんので記載していません。

社外取締役との関係

1. 社外取締役の人数並びに社外取締役との人的・資金的・取引その他の利害関係

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員です（有価証券報告書提出日現在）。

社外取締役の飯田高弘氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。

社外取締役の阿部利彦氏は、MUTOHホールディングス(株)経営管理本部担当部長並びに武藤工業(株)の取締役です。

社外取締役の白取聡哉氏は、(株)MASの代表取締役並びにアンドール(株)の社外取締役です。

MUTOHホールディングス(株)は、当社親会社と資本業務提携関係にあります。また武藤工業(株)は、MUTOHホールディングス(株)の子会社ですが、両社ともに当社との間に重要な取引関係はありません。またアンドール(株)は当社と同一の親会社を持っていますが、当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役の飯田高弘氏、阿部利彦氏、白取聡哉氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。

2. 社外取締役が当社の企業統治において果たすべき機能及び役割

社外取締役の飯田高弘氏、阿部利彦氏は、経理・財務等に関する専門知識と実務経験を有しています。社外取締役の白取聡哉氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しています。飯田高弘氏、阿部利彦氏、白取聡哉氏はいずれも監査等委員以外の取締役の業務執行について厳正な適法性及び妥当性監査と監督を行っており、社外取締役としての役割を果たされているものと考えています。

3. 社外取締役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針は定めていませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドラインに定める独立性基準）等を参考にしています。

[責任限定契約の内容の概要]

当社定款においては、会社法427条1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものは除きます。）と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めていますが、現時点では、社外取締役との間で責任限定契約を締結していません。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	8,616	7,200			1,416	3
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	6,572	6,240			332	2

(注) 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名です。取締役および監査役の支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役が2名及び監査役が1名在任しているためです。なお、当社は、平成27年6月25日開催の第69期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しています。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役を区別して、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の範囲内において決定しています。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、各取締役の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役会で決定しております。監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定しております。

なお、平成27年6月25日開催の第69期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額50百万円、監査等委員である取締役は年額24百万円を限度とすることが定められています。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 152,528千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本コンベヤ(株)	615,000	86,715	親会社との共同保有により、資本業務提携関係を構築する為
明治機械(株)	130,400	16,169	親会社との共同保有により、資本業務提携関係を構築する為

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本コンベヤ(株)	615,000	128,535	今後の営業取引の展開を図る為
明治機械(株)	130,400	23,993	今後の営業取引の展開を図る為

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,436	4,436	196		
非上場株式以外の株式	35,805	40,170	498	1,933	24,953

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨及びを定款に定めています。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人から提出された監査計画等（日数及び内容）に基づき算出された金額について、当社監査等委員会の審議の後、取締役会が決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時適切に把握できる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,213	668,510
受取手形及び売掛金	523,642	423,417
商品及び製品	62,017	77,263
仕掛品	642	481
原材料及び貯蔵品	3,617	20,370
繰延税金資産	29,518	34,532
その他	117,432	139,071
流動資産合計	1,215,083	1,363,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,231,326	1,230,077
減価償却累計額	476,223	507,416
建物及び構築物（純額）	755,102	722,660
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	13,426	13,443
機械装置及び運搬具（純額）	19	2
工具、器具及び備品	157,184	151,895
減価償却累計額	153,558	139,966
工具、器具及び備品（純額）	3,626	11,929
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,155,242	2,131,086
無形固定資産		
のれん	350	-
その他	11,623	21,394
無形固定資産合計	11,973	21,394
投資その他の資産		
投資有価証券	400,032	540,512
その他	56,572	50,334
貸倒引当金	8,718	8,718
投資その他の資産合計	447,886	582,128
固定資産合計	2,615,102	2,734,608
資産合計	3,830,186	4,098,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,344	105,566
短期借入金	76,096	54,532
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	75,223	69,191
賞与引当金	43,606	54,416
その他	72,785	125,338
流動負債合計	451,055	419,045
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1,164,652	1,108,520
繰延税金負債	70,928	104,619
役員退職慰労引当金	4,797	6,258
退職給付に係る負債	154,390	184,781
その他	32,525	32,678
固定負債合計	1,437,293	1,436,858
負債合計	1,888,349	1,855,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	987,565	1,168,400
自己株式	9,318	9,614
株主資本合計	1,661,478	1,842,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,357	185,827
退職給付に係る調整累計額	5,882	-
その他の包括利益累計額合計	91,474	185,827
少数株主持分	188,883	214,506
純資産合計	1,941,836	2,242,352
負債純資産合計	3,830,186	4,098,256

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,791,750	2,914,410
売上原価	1、3 2,001,924	1 2,144,506
売上総利益	789,826	769,903
販売費及び一般管理費	2、3 375,314	2、3 419,582
営業利益	414,511	350,321
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,791	3,109
保険解約返戻金	580	-
受取手数料	434	-
業務受託料	-	2,400
貸倒引当金戻入額	56	-
その他	384	619
営業外収益合計	3,246	6,129
営業外費用		
支払利息	19,211	16,564
手形売却損	1,311	1,480
その他	1,278	2,053
営業外費用合計	21,801	20,098
経常利益	395,955	336,352
特別利益		
投資有価証券売却益	34,019	13,447
共済会解散益	16,639	-
特別利益合計	50,658	13,447
特別損失		
固定資産除却損	-	4 715
投資有価証券売却損	547	-
特別損失合計	547	715
税金等調整前当期純利益	446,067	349,084
法人税、住民税及び事業税	143,380	131,613
法人税等調整額	30,505	21,370
法人税等合計	112,875	110,243
少数株主損益調整前当期純利益	333,192	238,841
少数株主利益	20,675	17,088
当期純利益	312,516	221,753

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	333,192	238,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,290	97,004
退職給付に係る調整額	-	5,882
その他の包括利益合計	¹ 80,290	¹ 102,887
包括利益	413,482	341,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,145	316,106
少数株主に係る包括利益	27,337	25,623

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	715,973	9,022	1,390,182
当期変動額					
剰余金の配当			40,925		40,925
当期純利益			312,516		312,516
自己株式の取得				295	295
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			271,591	295	271,295
当期末残高	100,000	583,231	987,565	9,318	1,661,478

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,729		23,729	169,331	1,583,243
当期変動額					
剰余金の配当					40,925
当期純利益					312,516
自己株式の取得					295
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	73,628	5,882	67,745	19,552	87,297
当期変動額合計	73,628	5,882	67,745	19,552	358,593
当期末残高	97,357	5,882	91,474	188,883	1,941,836

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	987,565	9,318	1,661,478
当期変動額					
剰余金の配当			40,918		40,918
当期純利益			221,753		221,753
自己株式の取得				295	295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			180,835	295	180,539
当期末残高	100,000	583,231	1,168,400	9,614	1,842,018

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	97,357	5,882	91,474	188,883	1,941,836
当期変動額					
剰余金の配当					40,918
当期純利益					221,753
自己株式の取得					295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	88,469	5,882	94,352	25,623	119,975
当期変動額合計	88,469	5,882	94,352	25,623	300,515
当期末残高	185,827		185,827	214,506	2,242,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	446,067	349,084
減価償却費	41,928	46,739
のれん償却額	350	350
共済会解散益	16,639	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	113,487	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,016	1,461
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,806	10,809
貸倒引当金の増減額 (は減少)	32,753	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	145,036	39,745
受取利息及び受取配当金	1,791	3,109
支払利息	19,211	16,564
投資有価証券売却損益 (は益)	33,472	13,447
売上債権の増減額 (は増加)	104,701	100,224
たな卸資産の増減額 (は増加)	9,176	31,837
仕入債務の増減額 (は減少)	23,992	57,778
固定資産除却損	-	715
長期未払金の増減額 (は減少)	1,120	-
その他	23,100	30,466
小計	364,520	489,989
利息及び配当金の受取額	1,791	3,109
利息の支払額	19,201	16,588
共済会解散による収入	8,419	-
法人税等の支払額	126,550	137,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,980	338,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	55,164	17,731
投資有価証券の売却による収入	91,081	35,622
有形固定資産の取得による支出	9,397	18,866
無形固定資産の取得による支出	1,446	13,698
敷金及び保証金の差入による支出	20	1,384
敷金及び保証金の回収による収入	-	6,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,054	9,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	80,976	77,696
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	92	-
自己株式の取得による支出	295	295
配当金の支払額	40,925	40,918
少数株主への配当金の支払額	7,785	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,074	138,909
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	103,959	190,297
現金及び現金同等物の期首残高	374,253	478,213
現金及び現金同等物の期末残高	1 478,213	1 668,510

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれるのは下記の子会社4社であります。

(株)テクノ・セブンシステムズ

ニッポー(株)

ウインテック(株)

テクノ・トロン(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 5年～12年

工具器具及び備品 2年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(イ) ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（395,705千円）は、15年による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	467 千円	9,266 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	141,620 千円	140,382 千円
賞与引当金繰入額	11,011 "	13,483 "
退職給付費用	8,721 "	12,941 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,016 "	1,961 "
支払手数料	65,748 "	74,650 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	24,735 千円	15,334 千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	千円	597 千円
工具、器具及び備品	"	117 "
合計	"	715 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	160,517	千円	162,512	千円
組替調整額	33,472	〃	13,447	〃
税効果調整前	127,045	〃	149,064	〃
税効果額	46,754	〃	52,060	〃
その他有価証券評価差額金	80,290	〃	97,004	〃
退職給付に係る調整額				
当期発生額	〃		〃	
組替調整額	〃		9,354	〃
税効果調整前	〃		9,354	〃
税効果額	〃		3,471	〃
退職給付に係る調整額	〃		5,882	〃
その他の包括利益合計	80,290	〃	102,887	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,611	2,447		133,058

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,447株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,925	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,248	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,058	1,473		134,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,473株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,918	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,243	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	478,213 千円	668,510 千円
現金及び現金同等物	478,213 "	668,510 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主にグループ会社からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表のための基本となる重要な事項「3.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な資金の調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	478,213	478,213	
(2) 受取手形及び売掛金	523,642	523,642	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	395,596	395,596	
資産計	1,397,451	1,397,451	
(1) 支払手形及び買掛金	163,344	163,344	
(2) 短期借入金	76,096	76,096	
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	
(4) 社債	10,000	9,929	70
(5) 長期借入金	1,164,652	1,213,230	48,578
負債計	1,434,092	1,482,600	48,507
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	668,510	668,510	
(2) 受取手形及び売掛金	423,417	423,417	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	536,076	536,076	
資産計	1,628,004	1,628,004	
(1) 支払手形及び買掛金	105,566	105,566	
(2) 短期借入金	54,532	54,532	
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(5) 長期借入金	1,108,520	1,108,520	
負債計	1,278,618	1,278,618	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場性のある株式については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内償還予定の社債

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(2)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	4,436	4,436

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	478,107			
受取手形及び売掛金	523,642			
合計	1,001,749			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	667,663			
受取手形及び売掛金	423,417			
合計	1,091,080			

(注4)短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	10,000				
長期借入金	76,096	30,000				1,134,652
合計	96,096	40,000				1,134,652

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000					
長期借入金	54,532	192,000	192,000	14,440		1,055,680
合計	64,532	192,000	192,000	14,440		1,055,680

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339,829	170,191	169,638
債券			
その他			
小計	339,829	170,191	169,638
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,766	60,182	4,415
債券			
その他			
小計	55,766	60,182	4,415
合計	395,596	230,373	165,222

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	536,033	225,881	310,152
債券			
その他			
小計	3,536,034	225,881	310,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42	49	6
債券			
その他			
小計	42	49	6
合計	536,076	225,930	310,145

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	91,081	34,019	547
債券			
その他			
合計	91,081	34,019	547

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	35,622	13,447	
債券			
その他			
合計	35,622	13,447	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しており、記載を省略しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	300,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	113,487	154,390	154,390	184,781
簡便法で計算した退職給付費用	28,061	39,528	39,528	50,000
会計基準変更時差異の費用処理額	9,354	9,354	9,354	9,354
退職給付の支払額	5,867	9,137	9,137	5,867
会計基準変更時差異の認識	9,354	9,354	9,354	9,354
退職給付に係る負債の期末残高	154,390	184,781	184,781	208,820

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	154,390	184,781	184,781	208,820
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,390	184,781	184,781	208,820
退職給付に係る負債	154,390	184,781	184,781	208,820
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,390	184,781	184,781	208,820

(3) 退職給付費用

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	28,061	39,528
会計基準変更時差異の費用処理額	9,354	9,354

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,235 千円	3,082 千円
退職給付に係る負債	57,294 "	65,338 "
賞与引当金	16,182 "	19,241 "
役員退職慰労引当金	1,780 "	2,213 "
たな卸資産評価損	9,960 "	"
土地	37,110 "	35,360 "
未払事業税	7,284 "	5,855 "
繰越欠損金	16,265 "	4,927 "
その他	25,823 "	35,967 "
繰延税金資産小計	174,937 "	171,986 "
評価性引当額	88,155 "	67,718 "
繰延税金資産合計	86,781 "	104,268 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	56,682 "	54,009 "
有価証券評価差額金	58,063 "	108,243 "
繰延税金負債合計	114,746 "	162,252 "
繰延税金資産(負債)の純額	27,964 "	57,984 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	29,518 千円	34,532 千円
固定資産 - その他	13,444 "	12,102 "
固定負債 - 繰延税金負債	70,928 "	104,619 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	39.4%	37.1%
(調整)		
住民税均等割等	1.2%	1.6%
法人税額の特別控除	0.6%	5.3%
評価性引当額の増減額	13.6%	1.2%
その他	1.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	31.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのもの及び平成28年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,869千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,123千円、その他有価証券評価差額金額が5,030千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用マンションおよび賃貸用オフィス（土地含む）を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、40,794千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、40,336千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,179,844	2,144,848
	期中増減額	34,995	27,201
	期末残高	2,144,848	2,117,647
期末時価		2,347,843	2,329,094

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、減価償却費(34,995千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、工場内倉庫設置(4,317千円)及び変電設備工事(890千円)であり、減少は、減価償却費(32,878千円)であります。

3. 期末の時価は、主として外部の鑑定人による鑑定評価額であります。(指標等を用いて調整を行ったものを含む)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「事務機器事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライター、3Dプリンタ、自動紙折り機及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売をしております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	システム事業 (注)1	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,730,743	928,285	132,721	2,791,750		2,791,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高			720	720	720	
計	1,730,743	928,285	133,441	2,792,470	720	2,791,750
セグメント利益	210,367	150,841	40,794	402,002	6,046	395,955
セグメント資産	1,003,995	483,990	2,157,407	3,645,394	184,792	3,830,186
その他の項目						
減価償却費	227	5,218	36,430	41,876	52	41,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		6,504	4,338	10,843		10,843

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 6,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額184,792千円には、セグメント間債権債務消去 66千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産184,858千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、子会社株式及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,830,221	949,965	134,222	2,914,410		2,914,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,733		954	35,688	35,688	
計	1,864,955	949,965	135,177	2,950,098	35,688	2,914,410
セグメント利益	213,009	90,332	40,336	343,678	7,326	336,352
セグメント資産	1,045,913	609,439	2,124,681	3,780,033	318,222	4,098,256
その他の項目						
減価償却費	118	12,526	34,054	46,699	40	46,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		38,131	1,760	39,891	7,326	32,565

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 7,326千円は、固定資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額318,222千円には、セグメント間債権債務消去 1,866千円、固定資産の調整額 7,326千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産327,415千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、子会社株式及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コムシス(株)	317,453	システム事業、事務機器事業及び不動産事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コムシス(株)	373,174	システム事業、事務機器事業及び不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
当期償却額	700			700		700
当期末残高	350			350		350

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
当期償却額	350			350		350
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	(被所有) 直接 29.4 間接 9.8 [18.0]	資金の借入 役員の兼任 債務被保証	借入		長期借入金	869,612
							利息の支払	13,044		
							当社の銀行借入に対する債務被保証	90,000		
							敷金・保証金		差入保証金	27,042

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の [] 内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日を定めておりません。なお、担保は提供しておりません。
3. 当社は銀行借入に対してTCSホールディングス(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	電子部品製造	(被所有) 直接 3.8	事務機器製造委託	事務機器製造委託による外注加工費	273,598	買掛金	46,436
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 0.6	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上・不動産賃貸	235,703	売掛金	52,219

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 事務機器製造委託による外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	(被所有) 直接 29.4 間接 9.8 [18.0]	資金の借入 役員の兼任	借入		長期借入金	255,040
							利息の支払	3,836		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の [] 内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日を定めておりません。なお、担保は提供しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	(被所有) 直接 29.4 間接 9.8 [18.0]	資金の借入 役員の兼任 債務被保証	借入		短期借入金	5,332
									長期借入金	864,280
							利息の支払	11,964		
							当社の銀行借入に対する債務被保証	30,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は返済期日を定めておりませんが、一部の借入金については返済期日を定めております。なお、担保は提供しておりません。
3. 当社は銀行借入に対してTCSホールディングス(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 0.6	ソフトウェア技術支援 受託	ソフトウェア技術支援 売上・不動産賃貸	292,964	売掛金	29,470

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 事務機器製造委託による外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	(被所有) 直接 29.4 間接 9.8 [18.0]	資金の借入 役員の兼任	借入	16,000	短期借入金	19,200
									長期借入金	234,240
							利息の支払	3,498		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の [] 内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は返済期日を定めておりませんが、一部の借入金については返済期日を定めております。なお、担保は提供しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	128.52 円	148.69 円
1株当たり当期純利益金額	22.91 円	16.26 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	312,516	221,753
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,516	221,753
普通株式の期中平均株式数(株)	13,640,861	13,638,454

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,941,836	2,242,352
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	188,883	214,506
(うち少数株主持分)	(188,883)	(214,506)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,752,953	2,027,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,639,342	13,637,869

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)テクノ・セブン	第3回無担保社債	平成22年 9月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.68	無担保	平成27年 9月30日
合計			30,000 (20,000)	10,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	76,096	54,532	1.11	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,164,652	1,108,520	1.20	平成28年4月30日～ 平成30年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	1,240,748	1,163,052		

(注) 1 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,200	19,200	14,440	

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期間は、期限の定めのあるものについて記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	706,881	1,409,072	2,139,899	2,914,410
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	74,859	165,530	249,837	349,084
四半期(当期)純利益金額 (千円)	52,361	106,285	157,282	221,753
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.84	7.79	11.53	16.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.84	3.95	3.74	4.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,311	76,372
売掛金	1 239,742	1 105,622
商品	1,316	-
製品	60,700	-
原材料	469	-
貯蔵品	3,019	275
未収入金	1 1,551	1 5,412
前払費用	175	2
繰延税金資産	10,527	8,829
その他	22,979	20,464
流動資産合計	404,794	216,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	575,300	548,760
構築物	1,581	1,209
機械及び装置	19	0
工具、器具及び備品	2,251	80
土地	1,160,073	1,160,073
有形固定資産合計	1,739,225	1,710,123
無形固定資産		
ソフトウェア	4,424	-
電話加入権	1,262	1,262
水道施設利用権	5,501	4,873
無形固定資産合計	11,188	6,135
投資その他の資産		
投資有価証券	143,126	197,134
関係会社株式	351,867	351,867
差入保証金	1 28,898	1 3,615
長期前払費用	0	-
投資その他の資産合計	523,892	552,617
固定資産合計	2,274,306	2,268,877
資産合計	2,679,101	2,485,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,829	-
買掛金	1 132,571	1 30,821
短期借入金	1 10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	60,000	1 35,332
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	1 2,955	1 8,667
未払法人税等	9,789	26,991
未払消費税等	9,263	25,680
前受収益	2,317	2,317
賞与引当金	13,385	16,757
その他	8,006	8,095
流動負債合計	278,117	164,662
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1 1,061,612	1 1,026,280
繰延税金負債	58,606	79,853
退職給付引当金	45,873	28,019
役員退職慰労引当金	3,699	5,448
その他	1 45,668	1 30,351
固定負債合計	1,225,460	1,169,953
負債合計	1,503,578	1,334,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	558,231	481,225
資本剰余金合計	583,231	506,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,059	98,687
繰越利益剰余金	354,274	370,728
利益剰余金合計	450,333	469,416
自己株式	2,938	3,234
株主資本合計	1,130,627	1,072,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,895	78,835
評価・換算差額等合計	44,895	78,835
純資産合計	1,175,522	1,151,242
負債純資産合計	2,679,101	2,485,857

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 1,489,624	1 952,891
売上原価	1 1,147,710	1 726,340
売上総利益	341,913	226,550
販売費及び一般管理費	1、 2 200,347	1、 2 153,650
営業利益	141,566	72,900
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,493	1,327
業務受託料	1 48,369	1 38,030
その他	1 1,303	1 66
営業外収益合計	100,166	39,423
営業外費用		
支払利息	1 17,313	1 15,058
その他	736	1,220
営業外費用合計	18,050	16,279
経常利益	223,682	96,044
特別利益		
投資有価証券売却益	2,107	1,933
共済会解散益	16,639	-
特別利益合計	18,747	1,933
特別損失		
固定資産除却損	-	67
特別損失合計	-	67
税引前当期純利益	242,429	97,911
法人税、住民税及び事業税	46,139	43,827
法人税等調整額	16,016	6,247
法人税等合計	30,123	37,580
当期純利益	212,306	60,330

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	25,000	558,231	583,231	96,059	183,223	279,283
当期変動額							
剰余金の配当						41,255	41,255
当期純利益						212,306	212,306
自己株式の取得							
会社分割による減少							
実効税率変更に伴う積立金の増加							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						171,051	171,051
当期末残高	100,000	25,000	558,231	583,231	96,059	354,274	450,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,642	959,872	10,858	10,858	970,730
当期変動額					
剰余金の配当		41,255			41,255
当期純利益		212,306			212,306
自己株式の取得	295	295			295
会社分割による減少					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			34,037	34,037	34,037
当期変動額合計	295	170,756	34,037	34,037	204,792
当期末残高	2,938	1,130,627	44,895	44,895	1,175,522

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	25,000	558,231	583,231	96,059	354,274	450,333
当期変動額							
剰余金の配当						41,248	41,248
当期純利益						60,330	60,330
自己株式の取得							
会社分割による減少			77,006	77,006			
実効税率変更に伴う積立金の増加					2,627	2,627	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			77,006	77,006	2,627	16,454	19,082
当期末残高	100,000	25,000	481,225	506,225	98,687	370,728	469,416

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,938	1,130,627	44,895	44,895	1,175,522
当期変動額					
剰余金の配当		41,248			41,248
当期純利益		60,330			60,330
自己株式の取得	295	295			295
会社分割による減少		77,006			77,006
実効税率変更に伴う積立金の増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,939	33,939	33,939
当期変動額合計	295	58,220	33,939	33,939	24,280
当期末残高	3,234	1,072,406	78,835	78,835	1,151,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～50年

構築物 10年～20年

機械及び装置 5年～12年

工具、器具及び備品 2年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(イ) ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	105,240千円	7,349千円
短期金銭債務	43,220 "	27,063 "
長期金銭債権	27,653 "	3,406 "
長期金銭債務	1,046,929 "	1,026,280 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	800,828千円	77,630千円
営業取引(支出分)	218,812 "	188,038 "
営業取引以外の取引(収入分)	48,548 "	38,030 "
営業取引以外の取引(支出分)	15,526 "	14,139 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	57,542千円	49,042千円
賞与引当金繰入額	3,749 "	4,749 "
退職給付費用	2,715 "	1,037 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,612 "	1,748 "
支払手数料	71,206 "	39,378 "

おおよその割合

販売費	47.9%	29.8 %
一般管理費	52.1%	70.2 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	351,867	351,867
計	351,867	351,867

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,967 "	5,925 "
退職給付引当金	17,023 "	9,907 "
役員退職慰労引当金	1,372 "	1,926 "
たな卸資産評価損	9,960 "	"
土地	37,110 "	35,360 "
未払事業税	1,499 "	1,818 "
組織再編に伴う関係会社株式		42,244
その他	15,607 "	13,623 "
繰延税金資産小計	87,540 "	110,805 "
評価性引当額	59,167 "	92,068 "
繰延税金資産合計	28,373 "	18,737 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	56,682 "	54,009 "
有価証券評価差額金	19,770 "	35,751 "
繰延税金負債合計	76,452 "	89,761 "
繰延税金資産(負債)の純額	48,079 "	71,024 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	39.4 %	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7 %	%
住民税均等割等	1.40 %	%
評価性引当額の増減額	19.6 %	%
税率変更による期末繰延税金資産の厳格修正	%	%
その他	1.1 %	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4 %	%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の37.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのもの及び平成28年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,515千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,745千円減少し、その他有価証券評価差額金額が2,134千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社ニッポー(株)との吸収分割

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、当社の事務機器事業を会社分割（吸収分割）（以下、「本会社分割」）の方法によって、当社の連結子会社であるニッポー(株)に承継させることを決議し、平成26年1月29日に吸収分割契約書を締結しました。

これに伴い、平成26年4月1日付で当社の100%子会社であるニッポー(株)が本件事業を承継致しました。

1. 本再編の目的

当社は、システム事業、事務機器事業及び不動産事業の3事業を展開していますが、当社の事務機器事業をニッポー(株)に承継させることで、ニッポー(株)に事務機器事業の製造と販売を一体化させます。当社は、システム事業に経営資源を集中させることで、グループ内における各社の事業領域の明確化にされ、グループ全体の効率化が図られ、グループ価値の向上に寄与するものと判断致しました。

2. 本会社分割の概要

(1) 分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	テクノ・セブン(株)	ニッポー(株)
事業内容	事務機器の設計、開発、製造 システム及びソフトウェアの設計・開発 不動産賃貸	事務機器等の販売

(2) 分割する事業の概要

当社の事務機器事業の全て（事務機器の設計、開発、製造等）

3. 会社分割の効力発生日

平成26年4月1日

4. 本会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社、ニッポー(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割により、当社の事務機器事業をニッポー(株)が承継しました。なお、本会社分割は、当社においては会社法第784条第3項の規定による簡易吸収分割に該当し、ニッポー(株)においては会社法第796条第1項の規定による略式吸収分割に該当するため、それぞれ、承認株主総会を開催していません。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年1月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるウインテック㈱を吸収合併することを決議し、平成27年4月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1)被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	ウインテック㈱
事業の内容	IT基盤の設計・構築、IT基盤運用監視、ソフトウェアの設計・開発

(2)企業結合日

平成27年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、ウインテック㈱を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

㈱テクノ・セブン

(5)取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年4月に、ウインテック㈱を100%出資の連結子会社とし、当社グループで事業領域を分けながら、一体的かつ効率的な事業運営体制の構築を進めてまいりました。ウインテック㈱は、IT基盤設計・構築、IT基盤運用監視をコアビジネスとする当社の中核子会社の一つであり、サーバ・ネットワークを中心に企業・組織のインフラ設計や構築、また、データセンターにおいてシステムが安全かつ円滑に利用されるようネットワークやサーバー環境を監視し、適切に利用できる運用サービスを提供しています。

当社グループのシステム及びソフトウェアの設計・開発事業を取り巻く事業環境については、今後さらなる競争激化が予想され、事業環境の変化に迅速に対応できる強固な経営基盤を確立することが必要になっています。当社とウインテック㈱は、顧客ニーズに基づいたITソリューションを提供していますが、当社は、ソフトウェア開発やシステム開発を強みとしており、その事業分野においてウインテック㈱とは補完関係にあり、本合併により一層の顧客サービス向上が期待されます。さらに将来的なグループ収益の向上、キャッシュ・フローや経営資源の効率化にも資するものと判断しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	575,300	890	47 (77)	27,304	548,760	426,152
	構築物	1,581		()	371	1,209	7,814
	機械及び装置	19		(19)			2,640
	工具、器具及び 備品	2,251		19 (2,077)	73	80	3,326
	土地	1,160,073		()		1,160,073	
	計	1,739,225	890	67 (2,174)	27,750	1,710,123	439,933
無形固定資産	電話加入権	1,262		()		1,262	
	ソフトウェア	4,424		(4,424)			
	水道施設利用権	5,501		()	628	4,873	
	計	11,188		(4,424)	628	6,135	

(注) 当期減少額の()内は外書きで、全て平成26年4月1日に当社の事務機器事業部を会社分割(吸収分割)の方法によって、当社の連結子会社であるニッポー(株)に継承したことによる減少額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	13,385	16,757	13,385	16,757
役員退職慰労引当金	3,699	1,748		5,448

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.techno7.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 TCSホールディングス株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月13日関東財務局長に提出

第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

第69期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づ

く臨時報告書

平成27年1月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社 テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 明典

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 廣田 剛樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ・セブンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノ・セブンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	明典
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田	剛樹
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年1月28日開催の取締役会決議に従い、平成27年4月1日付で会社の完全子会社であるウインテック株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。